

## 情報（所内研究報告（社会保障））

社会保障・人口問題基本調査  
『第6回全国家庭動向調査（2018年）』について

菊池 潤\*

## I 全国家庭動向調査の目的と概要

「全国家庭動向調査」は家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の大標本調査として、旧厚生省人口問題研究所により1993年に第1回調査が実施された。当時の社会的な背景に目を向けると、急速に進む人口の高齢化や少子化の進展などの人口動態の変化、核家族化・単独世帯の増加、あるいは女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加などの世帯構造の変化により、わが国の家庭はその姿とともに機能もまた徐々に変化を示していた。

このような背景のもと、ほかの公式統計ではとらえることの出来ない出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を把握し、これにより潜在的行政ニーズの所在を明らかにし、厚生労働行政にかかわる各種行政施策のための基礎資料を提供することを目的として、本調査が実施された。1993年の第1回調査以降、5年周期で継続的に調査が行われており、2018年に第6回調査が実施された。

## II 第6回全国家庭動向調査の実施概要

第6回調査では、2018年に実施された国民生活基礎調査のために全国から層集落抽出法によって選定された1,106の国勢調査区の中から無作為に抽出した300の調査区に居住する世帯を対象とした。回答者は結婚経験のある女性（複数いる場

合は最も若い女性）とし、該当者がいない世帯については世帯主に回答を求めた。調査方法は配票自計方式で、2018年7月1日の事実について記入を求めた。

調査票配布数は12,718票、回収された調査票は10,965票で回収率は86.2%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な票を除いた有効回収票数は9,790であり、有効回収率は77.0%であった。このうち、結婚経験のある女性が回答した票数が7,659票となっており、その内訳は有配偶女性が回答したもの（有配偶票）が6,142票、離死別女性が回答したもの（離死別票）が1,517票となっている。

主な調査対象は有配偶女性となるが、これらの世帯に対して、夫婦の人口学的・社会経済的属性、両親・子どもに関する事項、出産・育児や扶養・介護に関する事項、日常生活でのサポート資源に関する事項、夫の家事・育児に関する事項、夫婦関係に関する事項、子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項、および資産の継承に関する事項等について調査を行っている。

## III 主な結果

先述したとおり、本調査の調査項目は多岐にわたるが、以下では調査開始時以来の主たる調査項目である夫婦の家事・育児に関する結果について簡単に紹介する。なおいずれの結果も有配偶票を対象に集計した結果である。

\* 国立社会保障・人口問題研究所 室長

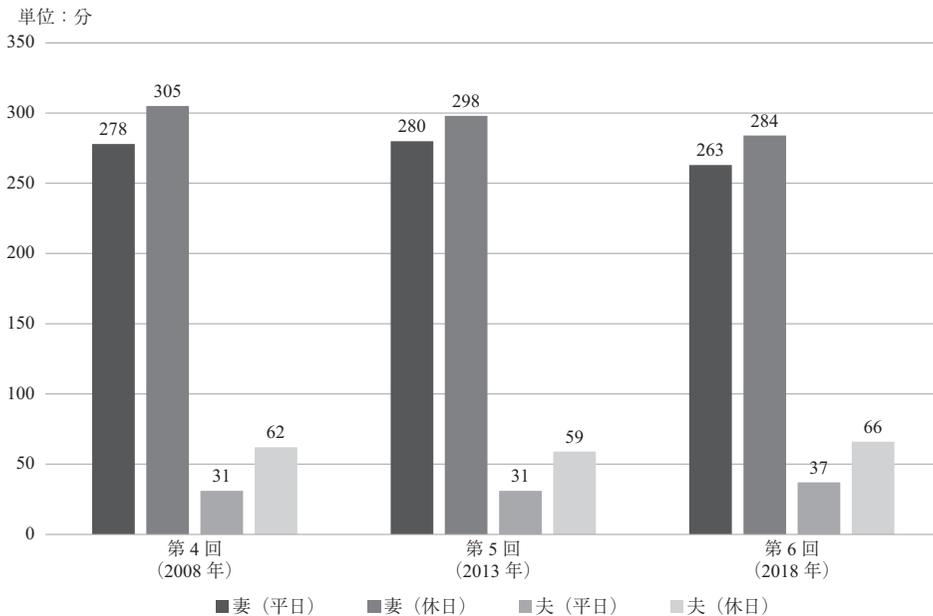
図1は第4回調査から第6回調査にかけての夫婦の家事時間の推移を示している。妻の1日の平均家事時間は、第4回、第5回調査では、平日は約280分（4時間40分）、休日は約300分（5時間）であったが、第6回調査では、過去2回の調査に比べ、平日と休日のいずれも約15分減少した。一方で、夫の1日の平均家事時間は、過去2回の調査では、平日は31分、休日は約60分（1時間）であったが、第6回調査では平日は37分、休日は66分とわずかに増加したものの、依然として夫婦の家事分担が妻に大きく偏っている実態が明らかとなった。

なお、第6回調査では、普段「家事」として語られることの少ない「食品や日用品の在庫の把握」や「食事の献立を考える」などの日常的に必要な作業（「名もなき家事」）についても調査を実施したが、これらの作業についても約9割の家庭で主に妻が担っていることが明らかとなっている（図2参照）。

家事と同様、夫婦の育児時間の推移を示した結果が図3である。第6回調査における妻の1日の平

均育児時間をみてもみると、平日は約530分（8時間50分）、休日はそれより2時間30分長い約680分（11時間20分）となり、第5回調査からやや低下している。一方で、夫の1日の平均育児時間は、平日は約90分（1時間30分）、休日はそれより3時間50分長い約320分（5時間20分）となり、第4回調査以降、休日の育児時間のみ上昇する結果となっているが、やはり夫婦の育児分担が妻に大きく偏っている実態が明らかとなっている。

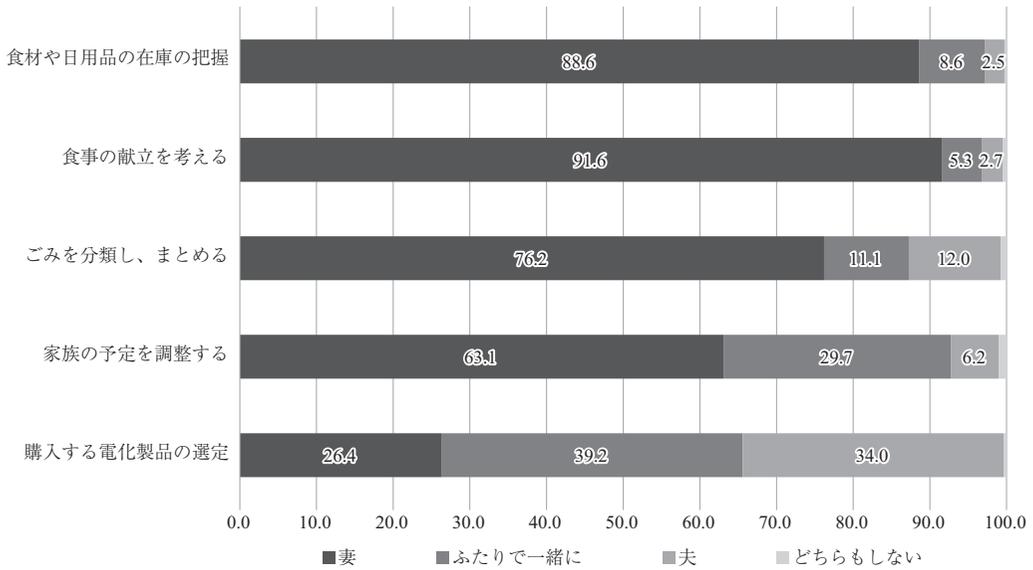
なお、本調査では日常生活でのサポート源についても調査を行っているが、「妻が働きに出るときの子どもの世話」については、「公共の機関など」が42.0%を占め、「親」の33.9%を上回って、初めて最も重要なサポート源となった。「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所（保育士）」となっており、育児の外部化が進んでいることが分かる。



注：妻の年齢が60歳未満の世帯について集計。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告書」。

図1 調査回別にみた夫婦の1日の平均家事時間

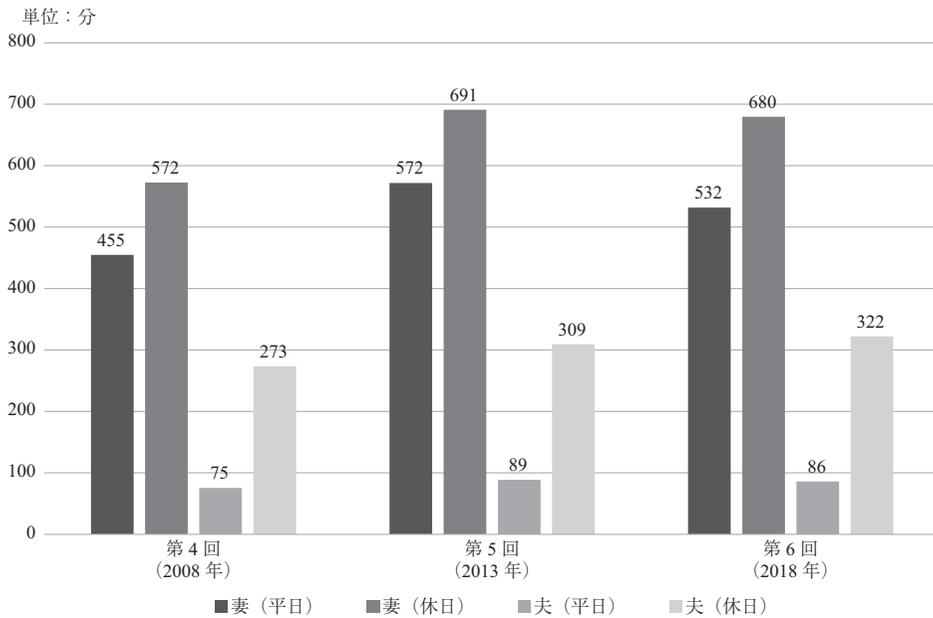


注1：妻の年齢が60歳未満の世帯について集計。

注2：家事を行うのは、「妻」、「どちらかという妻」、「ふたりで一緒に」、「どちらかという夫」、「夫」、「どちらもしない」から1つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「妻」、「どちらかという妻」を「妻」、「どちらかという夫」と「夫」を「夫」にまとめている。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告書」。

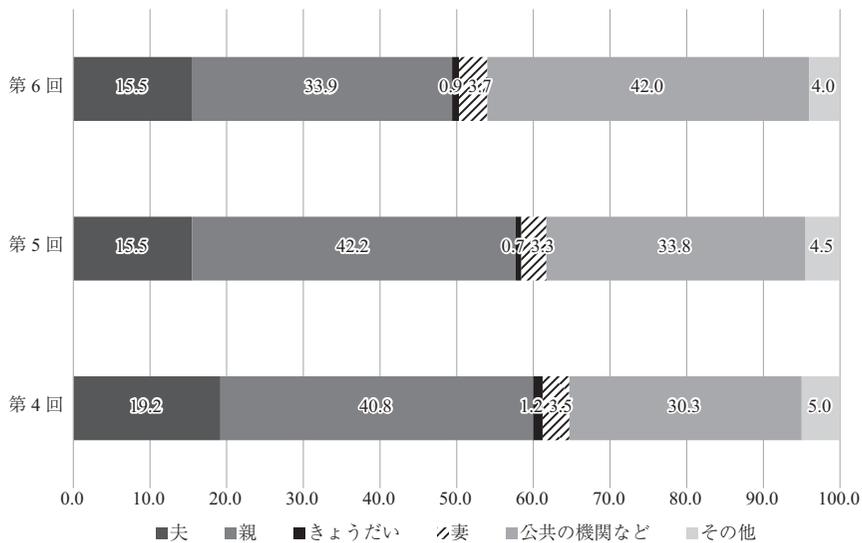
図2 夫婦における「名もなき家事」の遂行状況（第6回調査）



注：妻の年齢が50歳未満であり、12歳未満の子とも同居している世帯について集計。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告書」。

図3 調査回別にみた夫婦の1日の平均育児時間



注1：妻の年齢が70歳未満で子どもがいる世帯について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

注2：「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所（保育士）」である。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告書」。

図4 妻の最も重要なサポート源（「妻が働きに出るときの子どもの世話」）

#### Ⅳ おわりに

以上、本プロジェクトに結果について簡単に紹介してきたが、プロジェクトの成果全般については、調査報告書をご覧ください<sup>1)</sup>。また、現

在、個票データを活用した二次利用分析を実施中であり、これらの成果は『人口問題研究』をはじめとする学術雑誌等で順次報告していく予定である。

（きくち・じゅん）

<sup>1)</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告書』（<http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ6/Mhoukoku/Mhoukoku.pdf>）